

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

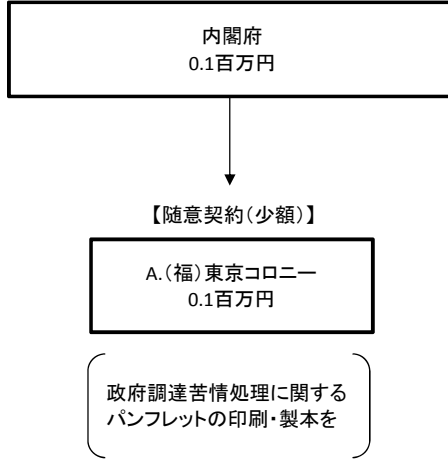
<b>事業名</b>	政府調達苦情処理の推進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(経済財政運営担当)			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成8年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(予算編成基本方針)			渡邊 輝	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	政府調達に関する協定第20条、政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された政府調達に関する協定第18条、内閣府設置法第4条第1項第1・3号、第3項第4号			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	政府調達に関する協定等に基づき、物品及びサービス(建築サービスを含む。)の政府調達について、内外無差別の原則の下、具体的な苦情の受付・処理を行うことを通じて、政府調達の透明性、公正性及び競争性の一層の向上を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府調達苦情処理推進会議(議長:内閣府事務次官、構成員:関係省庁事務次官等)において、苦情処理手続の制定等を行う。</li> <li>・国の政府機関及び政府関係機関の調達について、具体的な苦情申立てがなされた場合には、政府調達に関する学識経験者等によって構成される「政府調達苦情検討委員会」を開催し、公平かつ独立した立場から苦情の検討を行う。</li> <li>・また、政府調達苦情処理体制を紹介する広報パンフレットの作成や、「政府調達セミナー」(外務省主催)への参加を通じて、政府調達苦情処理体制の周知を行う。</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	3.1	3.2	2.9	2.8	2.8		
	執行額	0	1.6	0.1					
	執行率(%)	0%	51%	2%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	申し立てられた苦情全てを適切に処理する	紛争当事者が裁判所に提訴したものうち、委員会の判断の趣旨と異なる判断が下された件数=0件	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	苦情処理についての周知・広報を行う	HPへのアクセス件数の増を目指す※平成27年度以降の目標値については、アクセス件数が苦情申し立ての有無によって大きく変動するので27~29年度の平均値が過去3年間(24~26年度)の平均値(28,212件)以上とする。	成果実績	件	23,402	31,880	23,666	-	-
			目標値	件	29,354	23,402	-	-	-
			達成度	%	79.7	136.2	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	政府調達苦情検討委員会の開催	活動実績	回	1	7	0	-		
		当初見込み	回	7	7	7	7		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	政府調達苦情検討委員会開催費用/回数(持ち回り開催を除く)	単位当たりコスト	万円	-	16	-	34.6		
		計算式	万円/回	0/0	96.2/6	0/0	204.5/7		

平成28・29年度予算内 訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.9	0.9	単価変更による減				
	委員等旅費		0.4	0.4					
	庁費		1.6	1.6					
計		2.8	2.8						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	経済財政政策の推進							
		施策	政府調達に係る苦情処理とその周知・広報						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		紛争当事者が裁判所に提訴したもののうち、委員会の判断の趣旨と異なる判断が下された件数	実績値	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		HPへのアクセス件数 ※平成27年度以降の目標値については、アクセス件数が苦情申し立ての有無によって大きく変動するので27～29年度の平均値が過去3年間(24～26年度)の平均値(28,212件)以上とする。	実績値	件	23,402	31,880	23,666	-	-
			目標値	件	29,354	23,402	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府調達苦情処理推進会議(議長:内閣府事務次官、構成員:関係省庁事務次官等)において苦情処理手続の制定等を行う。</li> <li>・国の政府機関及び政府関係機関の調達について、具体的な苦情申立てがなされた場合には、政府調達に関する学識経験者によって構成される「政府調達苦情検討委員会」を開催し、公平かつ独立した立場から苦情の検討を行う。</li> <li>・また、政府調達苦情処理体制を紹介する広報パンフレットの作成及びHPへの制度内容・苦情申立て検討経緯の公表、また「政府調達セミナー」(外務省主催)等への参加を通じて、苦情処理体制の周知を行う。</li> </ul> 以上の取組により、内外無差別の原則の下、政府調達手続の透明性、公正性及び競争性の一層の向上に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政府調達苦情申立てに対応するものであり、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の政府機関等の調達に係る苦情申立てを公平かつ独立した立場から検討する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府調達苦情申立てを適当に処理する手段として適当であるとともに、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	○	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	27年度は苦情の申し立てがなかったため政府調達苦情検討委員会が開催されなかった。パンフレットに関しては会計課を通して随意契約(少額)を行った。
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算執行を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	政府調達苦情検討委員会の開催に係る経費、パンフレットの作成に係る経費等、真に必要なものに限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	27年度は苦情の申し立てがなかったため政府調達苦情検討委員会が開催されなかったため。		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	委員会の開催等を必要最小限にしている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	27年度は苦情の申し立てがなかったため政府調達苦情検討委員会が開催されなかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	27年度は苦情の申し立てがなかったため政府調達苦情検討委員会が開催されなかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	パンフレットについて、ホームページに公表するとともに、関係省庁に配布を行った。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	当該予算については、苦情申立てがなされた年は政府調達苦情検討委員会における謝金の支払い等により、執行率が高くなり、なされなかった年は執行率が低くなる傾向にある。予算要求に当たっては、苦情申立てがなされた場合を想定し、その際の最低限必要となる金額を要求している。			
	改善の方向性	関係省庁が主催する政府調達セミナーやパンフレットの配布等を通じた周知・広報活動を積極的に行っていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本経費は、苦情申し立てがなされた場合を想定し、その際に最低限必要となる予算額を確保する必要がある。なお、周知・広報については、引き続き積極的に行っていく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適切な予算の執行に留意しつつ、周知・広報を積極的に行っていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	20	平成23年度	29	平成24年度	25
平成25年度	14	平成26年度	16	平成27年度	14

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目	A.		費目	B.	
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(福)東京コロニー	6011205000217	パンフレットの印刷・製本	0.1	随意契約(少額)	-	-	-